

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月21日

上場会社名 株式会社 常陽銀行
 コード番号 8333

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.joyobank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取
 問合せ先責任者 役職名 経営企画部長
 決算取締役会開催日 平成18年11月21日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

氏名 鬼澤邦夫
 氏名 坂本秀雄 TEL (029) 300-2604
 配当支払開始日 平成18年12月8日

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	80,660	3.4	22,712	24.3	15,007	43.2	18 30
17年9月中間期	78,025	3.6	18,270	△16.8	10,479	△32.5	12 63
18年3月期	157,668	6.5	41,074	△1.1	24,721	△5.4	29 80

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 819,947,139株 17年9月中間期 829,718,226株 18年3月期 827,837,411株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年9月中間期	7,236,369	489,450	6.8	596 96	(速報値) 11.61
17年9月中間期	7,312,762	460,336	6.3	554 85	11.91
18年3月期	7,340,658	488,207	6.7	595 33	11.84

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 819,911,664株 17年9月中間期 829,657,460株 18年3月期 819,976,809株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 32,320,211株 17年9月中間期 35,574,415株 18年3月期 32,255,066株
 (注1)「自己資本比率」は、(中間期末純資産の部合計-中間期末新株予約権)を中間期末資産の部の合計で除して算出しております。
 (注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)」に基づき算出しております。

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	163,000	45,000	28,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円15銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)				年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期 末	
18年3月期		3.00		3.00	6.00
19年3月期(実績)		3.50	—	—	7.00
19年3月期(予想)				3.50	

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的と判断する一定の予測に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

比較中間貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成18年 中間期末(A)	平成17年 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成17年度末 (C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金	133,305	183,004	△49,698	154,302	△20,996
預金	19,029	5,244	13,784	11,998	7,030
貸付金	79,468	68,395	11,072	95,197	△15,729
特入金	28,791	22,305	6,486	29,342	△550
有価証券	2,461	1,752	709	2,725	△264
貸外資産	2,467,420	2,536,831	△69,410	2,489,359	△21,938
その他	4,371,175	4,373,344	△2,169	4,433,701	△62,526
有形固定資産	1,129	1,095	34	1,084	45
無形固定資産	44,167	38,366	5,801	39,929	4,237
繰上資産	77,755	—	—	—	—
繰下資産	2,542	—	—	—	—
繰上負債	—	82,869	—	82,702	—
繰下負債	—	2,765	△2,765	—	—
繰上返金	53,610	53,998	△387	51,602	2,007
繰下返金	△44,437	△57,159	12,721	△51,236	6,798
繰上金	△52	△53	0	△52	0
繰下金	—	—	—	—	—
資産の部合計	7,236,369	7,312,762	△76,392	7,340,658	△104,289
(負債の部)					
預金	6,148,968	6,105,182	43,785	6,146,484	2,483
借入金	49,642	55,293	△5,651	34,579	15,063
特借金	129,867	228,721	△98,854	157,118	△27,251
外債	178,445	250,312	△71,866	280,759	△102,314
社債	96	60	36	117	△20
信託	67,000	85,000	△18,000	80,000	△13,000
退職給付	317	342	△24	2,536	△2,218
その他	15,000	15,000	0	15,000	0
繰上負債	16	16	0	17	△1
繰下負債	67,563	38,568	28,995	42,219	25,344
繰上金	5,763	6,478	△714	6,331	△568
繰下金	534	332	202	412	121
繰上負債	17,014	—	17,014	22,182	△5,168
繰下負債	13,077	13,118	△40	13,088	△10
繰上負債	53,610	53,998	△387	51,602	2,007
繰下負債	—	—	—	—	—
負債の部合計	6,746,918	6,852,425	△105,507	6,852,451	△105,532
(純資産の部)					
資本	85,113	—	—	—	—
資本剰余金	58,583	—	—	—	—
資本準備金	58,574	—	—	—	—
利益剰余金	9	—	—	—	—
利益準備金	255,613	—	—	—	—
利益剰余金	55,317	—	—	—	—
利益準備金	200,295	—	—	—	—
固定資産積立	115	—	—	—	—
繰上金	173,432	—	—	—	—
繰下金	26,748	—	—	—	—
繰上金	△15,050	—	—	—	—
繰下金	384,259	—	—	—	—
繰上金	96,980	—	—	—	—
繰下金	△1,086	—	—	—	—
繰上金	9,297	—	—	—	—
繰下金	105,191	—	—	—	—
純資産の部合計	489,450	—	—	—	—
負債及び純資産の部合計	7,236,369	—	—	—	—
(資本の部)					
資本	—	85,113	—	85,113	—
資本剰余金	—	58,579	—	58,581	—
資本準備金	—	58,574	—	58,574	—
利益剰余金	—	5	—	7	—
利益準備金	—	5	—	7	—
利益剰余金	—	235,977	—	243,099	—
利益準備金	—	55,317	—	55,317	—
利益剰余金	—	163,432	—	163,432	—
利益準備金	—	17,228	—	24,349	—
利益剰余金	—	10,479	—	24,721	—
利益準備金	—	9,231	—	9,313	—
利益剰余金	—	83,875	—	107,079	—
利益準備金	—	△12,440	—	△14,978	—
資本の部合計	—	460,336	—	488,207	—
負債及び資本の部合計	—	7,312,762	—	7,340,658	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成18年 中間期(A)	平成17年 中間期(B)	比 較 (A)－(B)	平成17年度 (要 約)
経 常 収 益	80,660	78,025	2,634	157,668
資 金 運 用 収 益	64,163	61,526	2,637	125,817
（うち貸出金利息）	（ 40,796 ）	（ 40,656 ）	（ 139 ）	（ 80,791 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 22,329 ）	（ 20,183 ）	（ 2,146 ）	（ 43,592 ）
信 託 報 酬	9	13	△4	23
役 務 取 引 等 収 益	11,169	10,604	564	21,909
特 定 取 引 収 益	243	189	54	429
そ の 他 業 務 収 益	3,182	2,027	1,154	4,474
そ の 他 経 常 収 益	1,892	3,663	△1,771	5,014
経 常 費 用	57,948	59,755	△1,807	116,593
資 金 調 達 費 用	12,275	8,640	3,635	19,037
（うち預金利息）	（ 2,714 ）	（ 1,810 ）	（ 904 ）	（ 3,590 ）
役 務 取 引 等 費 用	3,623	3,593	30	7,200
そ の 他 業 務 費 用	2,300	622	1,677	2,467
営 業 経 費	35,326	36,476	△1,150	71,327
そ の 他 経 常 費 用	4,422	10,422	△6,000	16,560
経 常 利 益	22,712	18,270	4,441	41,074
特 別 利 益	2,651	1,293	1,358	2,411
特 別 損 失	208	1,115	△907	1,500
税引前中間（当期）純利益	25,155	18,447	6,707	41,986
法人税、住民税及び事業税	7,769	95	7,674	149
法 人 税 等 調 整 額	2,377	7,873	△5,495	17,115
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	15,007	10,479	4,528	24,721
前 期 繰 越 利 益	—	7,188	—	7,188
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	—	△439	—	△521
中 間 配 当 額	—	—	—	2,488
自 己 株 式 消 却 額	—	—	—	4,549
中 間 （ 当 期 ） 未 処 分 利 益	—	17,228	—	24,349

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第116期中（平成18年9月30日現在）中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	133,305	預 金	6,148,968
コールローン	19,029	譲渡性預金	49,642
買入金銭債権	79,468	コールマネー	129,867
特定取引資産	28,791	債券貸借取引受入担保金	178,445
金銭の信託	2,461	特定取引負債	96
有価証券	2,467,420	借入金	67,000
貸出金	4,371,175	外国為替	317
外国為替	1,129	社債	15,000
その他資産	44,167	信託勘定借	16
有形固定資産	77,755	その他負債	67,563
無形固定資産	2,542	退職給付引当金	5,763
支払承諾見返	53,610	その他の偶発損失引当金	534
貸倒引当金	△44,437	繰延税金負債	17,014
投資損失引当金	△52	再評価に係る繰延税金負債	13,077
		支払承諾	53,610
		負債の部合計	6,746,918
		(純資産の部)	
		資本金	85,113
		資本剰余金	58,583
		資本準備金	58,574
		その他資本剰余金	9
		利益剰余金	255,613
		利益準備金	55,317
		その他利益剰余金	200,295
		固定資産圧縮積立金	115
		別途積立金	173,432
		繰越利益剰余金	26,748
		自己株式	△15,050
		株主資本合計	384,259
		その他有価証券評価差額金	96,980
		繰延ヘッジ損益	△1,086
		土地再評価差額金	9,297
		評価・換算差額等合計	105,191
		純資産の部合計	489,450
資産の部合計	7,236,369	負債及び純資産の部合計	7,236,369

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
6. 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 6年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
7. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。
8. 外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は41,743百万円であります。
10. 投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
11. 従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）が会社法施行日以後終了する事業年度の中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとしております。ただし、当中間期は役員への支給額を合理的に見積もることが困難であるため引当計上しておりません。
12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理 |

13. その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
14. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
15. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間期末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用として期間配分しております。

なお、当中間期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は2,962百万円（税効果額控除前）であります。

16. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

17. 一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

18. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

19. 関係会社の株式及び出資総額 333百万円

20. 有形固定資産の減価償却累計額 71,619百万円

21. 有形固定資産の圧縮記帳額 5,904百万円

22. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,290百万円、延滞債権額は94,745百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

23. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,917百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

24. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は58,193百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

25. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は162,147百万円であります。

なお、22. から 25. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

26. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより

受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 54,144 百万円であります。

27. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	338,760 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	9,187 百万円
コールマネー	15,000 百万円
債券貸借取引受入担保金	178,445 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 63,525 百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち先物取引差入証拠金は 160 百万円、保証金・敷金は 3,179 百万円であります。

28. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成 10 年 3 月 31 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1 画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出

29. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 42,000 百万円が含まれております。

30. 1 株当たりの純資産額 596 円 95 銭

「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号平成 14 年 9 月 25 日）が平成 18 年 1 月 31 日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から同適用指針を適用し、1 株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ 1 株当たりの純資産額は 1 円 32 銭減少しております。

31. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。32. についても同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額（百万円）	時 価 （百万円）	差 額 （百万円）
債券	29,142	29,048	△94
国債	—	—	—
地方債	4,356	4,586	229
社債	24,786	24,461	△324
その他	20,959	20,961	2
外国債券	5,658	5,660	2
その他	15,301	15,301	0
合計	50,102	50,010	△92

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
株式	121,877	284,160	162,282
債券	1,345,868	1,336,762	△9,106
国債	699,458	691,070	△8,388
地方債	308,554	308,733	179
社債	337,856	336,958	△897
その他	842,064	851,076	9,011
外国株式	—	—	—
外国債券	707,897	705,176	△2,721
その他	134,167	145,899	11,732
合計	2,309,811	2,471,998	162,187

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 65,393 百万円を差し引いた額 96,793 百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。なお、この株式の減損処理については、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）の趣旨に基づき、中間決算日の時価が取得原価に比べて 30%以上下落した場合を時価の著しい下落と判断し、回復可能性を勘案して減損処理を行っております。

32. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 信託受益権	6,848
子会社・子法人等株式等 子会社・子法人等株式等	333
その他有価証券 非上場株式	3,508
投資事業組合出資金	1,780

33. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
その他の金銭の信託	2,147	2,461	314

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 126 百万円を差し引いた額 187 百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

34. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 1,345,839 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,284,728 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

35. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。
繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度額超過額	29,629 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,993
有価証券償却有税分	4,957
その他	<u>14,990</u>
繰延税金資産小計	59,571
評価性引当額	<u>△982</u>
繰延税金資産合計	58,588
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△65,520
退職給付信託設定額	△9,495
その他	<u>△587</u>
繰延税金負債合計	△75,603
繰延税金負債の純額	<u>17,014 百万円</u>

36. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から以下のとおり表示を変更しております。
- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本及び評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。
なお、当中間期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は490,537百万円であります。
 - (2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」および「中間未処分利益」は「その他利益剰余金」の「固定資産圧縮積立金」、「別途積立金」および「繰越利益剰余金」として表示しております。
 - (3) 純額で繰延ヘッジ損失または繰延ヘッジ利益として「その他資産」または「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
 - (4) 「株式等評価差額金」は「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
 - (5) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。

37. 当行が付与したストック・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役10名 当行の使用人10名	当行の取締役10名 当行の使用人8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 175,000株	普通株式 268,000株
付与日	平成12年8月1日	平成13年8月1日
権利確定条件	なし	なし
対象勤務期間	なし	なし
権利行使期間	平成14年7月1日から 平成19年6月30日	平成15年7月1日から 平成20年6月30日
権利行使価格	411円	375円

38. 中間決算期後に生じた当行の状況に関する重要な事実

当行は平成18年11月21日開催の取締役会において、会社法178条の規定に基づく保有自己株式の消却について、次のとおり決議いたしました。

消却する株式の種類	普通株式
消却する株式の総数	15,000,000株
消却予定日	平成18年11月30日

当行は平成 18 年 11 月 21 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づく自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	17,000,000 株(上限とする)
株式の取得価額の総額	11,900 百万円(上限とする)
取得の時期	平成 18 年 12 月 1 日から 平成 19 年 3 月 19 日まで

当行は平成 18 年 11 月 21 日開催の取締役会において、会社法第 163 条の規定に基づく子会社からの自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	3,515,383 株
株式の取得価額の総額	2,500 百万円(概算)
取得予定日	平成 18 年 12 月 8 日

第116期中 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		80,660
資金運用収益	64,163	
(うち貸出金利息)	(40,796)	
(うち有価証券利息配当金)	(22,329)	
信託報酬	9	
役務取引等収益	11,169	
特定取引収益	243	
その他業務収益	3,182	
その他経常収益	1,892	
経 常 費 用		57,948
資金調達費用	12,275	
(うち預金利息)	(2,714)	
役務取引等費用	3,623	
その他業務費用	2,300	
営業経費	35,326	
その他経常費用	4,422	
経 常 利 益		22,712
特 別 利 益		2,651
特 別 損 失		208
税引前中間純利益		25,155
法人税、住民税及び事業税		7,769
法人税等調整額		2,377
中 間 純 利 益		15,007

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 18円30銭

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 18円29銭

4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5. 「その他経常費用」には、貸出金償却3,456百万円及び株式等償却322百万円を含んでおります。

6. 「特別利益」には、貸倒引当金戻入益1,568百万円及び償却債権取立益837百万円を含んでおります。

7. 「特別損失」には、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について53百万円の減損損失を計上しております。

上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、土地は52百万円、建物は0百万円であります。

稼働資産については、営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

第116期中 〔平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで〕 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
直前事業年度末残高	85,113	58,574	7	58,581	55,317	—	163,432	24,349	243,099	△14,978	371,815
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△2,459	△2,459		△2,459
役員賞与								△50	△50		△50
中間純利益								15,007	15,007		15,007
固定資産圧縮積立金の積立						115		△115	—		—
別途積立金の積立							10,000	△10,000	—		—
自己株式の取得									—	△102	△102
自己株式の処分			2	2					—	31	33
土地再評価差額金取崩額								15	15		15
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計	—	—	2	2	—	115	10,000	2,398	12,513	△71	12,444
中間会計期間末残高	85,113	58,574	9	58,583	55,317	115	173,432	26,748	255,613	△15,050	384,259

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
直前事業年度末残高	107,079	—	9,313	116,392	488,207
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△2,459
役員賞与					△50
中間純利益					15,007
固定資産圧縮積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
自己株式の取得					△102
自己株式の処分					33
土地再評価差額金取崩額					15
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△10,098	△1,086	△15	△11,201	△11,201
中間会計期間中の変動額合計	△10,098	△1,086	△15	△11,201	1,243
中間会計期間末残高	96,980	△1,086	9,297	105,191	489,450

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当行の自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計期 間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	32,255	141	76	32,320	(注)
合計	32,255	141	76	32,320	

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取によるものです。また、自己株式数の減少は単元未満株式の売却及びストックオプションの権利行使によるものです。

3. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日) および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日) が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準および適用指針を適用し、中間株主資本等変動計算書を作成しております。

(有価証券(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの))

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

平成18年度中間期
決算説明資料

株式会社 常陽銀行

【 目 次 】

I	平成 18 年度中間決算のポイント		
1.	損益の状況	単	…… 1
2.	資産・負債の状況	単	…… 3
3.	資産の健全性	単	…… 5
4.	自己資本比率	連・単	…… 6
5.	18 年度業績見通し	単・連	…… 6
II	平成 18 年度中間決算の概況		
1.	損益の状況	単・連	…… 7
2.	業務純益	単	…… 9
3.	利鞘	単	…… 9
4.	ROE	単	…… 9
5.	有価証券関係損益	単	…… 10
6.	特別損益	単	…… 10
7.	退職給付関連(退職給付費用)	単・連	…… 10
8.	有価証券の評価損益		…… 11
	(1) 有価証券の評価基準		
	(2) 評価損益	単・連	
9.	自己資本比率	連・単	…… 12
III	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	単・連	…… 13
2.	業種別リスク管理債権	単	…… 14
3.	貸倒引当金等の状況	単・連	…… 14
4.	リスク管理債権に対する引当率	単・連	…… 15
5.	金融再生法開示債権	単	…… 16
6.	金融再生法開示債権の保全状況	単	…… 16
7.	金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係	単	…… 17
8.	業種別貸出状況等		…… 18
	(1) 業種別貸出金	単	
	(2) 消費者ローン残高	単	
	(3) 中小企業等貸出	単	
9.	国別貸出状況等		…… 19
	(1) 特定海外債権残高	単	
	(2) アジア向け貸出金	単	
	(3) 中南米主要国向け貸出金	単	
	(4) ロシア向け貸出金	単	
10.	預金、貸出金の残高	単	…… 19

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

また、記載比率は、小数点第 2 位未満を切り捨てて表示しております。

I 平成18年度中間決算のポイント

1. 損益の状況

- 業務純益、経常利益、中間純利益ともに当初予想（公表利益）を大きく上回りました。住宅ローンや預り資産関連業務が引続き順調に拡大したことに加え、実質信用コスト※が大幅に減少したことが主な要因です。
- 実質信用コストは、前年同期比73億円減少（同△84%）し、13億円となりました。

（注）実質信用コスト：一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益－貸倒引当金戻入益

（単位 百万円）

	18年9月期	17年9月期	増減	増減率	公表比
業務粗利益	60,570	61,506	△ 936	△ 1.52%	
資金利益	51,888	52,886	△ 997		
役務取引等利益	7,554	7,024	530		
その他業務利益	882	1,405	△ 522		
(うち国債等債券損益)	686	865	△ 178		
特定取引利益	243	189	54		
経費	35,400	35,319	80	0.22%	
人件費	18,045	18,224	△ 179		
物件費	15,125	14,778	347		
税金	2,229	2,316	△ 87		
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	25,170	26,186	△ 1,016	△ 3.88%	
一般貸倒引当金繰入額	—	△ 869	869		
業務純益	25,170	27,056	△ 1,886	△ 6.97%	1,170
コア業務純益※	24,483	25,321	△ 838	△ 3.30%	
臨時損益	△ 2,456	△ 8,785	6,329		
うち不良債権処理額	3,722	10,865	△ 7,143	△ 65.74%	
〃 株式等関係損益	△ 219	425	△ 644		
〃 退職給付費用	△ 111	743	△ 855		
経常利益	22,712	18,270	4,441	24.31%	1,712
特別損益	2,442	177	2,265		
うち固定資産処分損益等	36	△ 1,115	1,152		
〃 償却債権取立益	837	1,293	△ 455		
〃 貸倒引当金取崩超過額	1,568	—	1,568		
税引前中間純利益	25,155	18,447	6,707		
法人税等(法人税等調整額含む)	10,147	7,968	2,179		
中間純利益	15,007	10,479	4,528	43.21%	2,507

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(1) 業務純益 251億円（前年同期比△18億円、公表比＋11億円）

- ・海外短期金利の上昇に伴う調達コストの増加や金利上昇に備えた債券売却損の計上により、業務純益は前年同期比18億円減少（同△6.9%）の251億円となりました。
- ・しかし当初予想比では、住宅ローン残高や預り資産関連手数料が順調に増加したことに加え、経費が予想を下回ったことや一般貸倒引当金が取崩しとなったことなどから、11億円増加の実績となりました。

(2) 経常利益 227億円 (前年同期比+44億円、公表比+17億円)

- ・経常利益は不良債権処理額が前年同期比71億円減少したことや退職給付費用の減少を主に前年同期比44億円増加 (同+24.3%) の227億円となりました。

(3) 中間純利益 150億円 (前年同期比+45億円、公表比+25億円)

- ・中間純利益は、経常利益の増加に加え固定資産の減損損失が減少したことや貸倒引当金戻入益[※]を計上したことにより、前年同期比45億円増加 (同+43.2%) の150億円となりました。

※ 18年度中間期は、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回ることから、経理基準に従い、一般貸倒引当金取崩額と個別貸倒引当金繰入額を相殺しております。

なお、一般貸倒引当金取崩額と個別貸倒引当金繰入額の差額については、貸倒引当金戻入益として特別利益に計上しております。

(参考)

【相殺後】

(単位 百万円)

	18年中間期		17年中間期
		前年同期比	
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	869	△ 869
不良債権処理額 ②	3,722	△ 7,143	10,865
(うち個別貸倒引当金純繰入額)	—	△ 5,223	5,223
個別貸倒引当金繰入額(その他) ③	—	△ 1	1
償却債権取立益 ④	837	△ 455	1,293
貸倒引当金戻入益 ⑤	1,568	1,568	—
合計①+②+③-④-⑤	1,316	△ 7,386	8,702

【相殺前】

(単位 百万円)

	18年中間期		17年中間期
		前年同期比	
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 2,293	△ 1,423	△ 869
不良債権処理額 ②	4,453	△ 6,412	10,865
(うち個別貸倒引当金純繰入額)	730	△ 4,492	5,223
個別貸倒引当金繰入額(その他) ③	△ 6	△ 8	1
償却債権取立益 ④	837	△ 455	1,293
貸倒引当金戻入益 ⑤	—	—	—
合計①+②+③-④-⑤	1,316	△ 7,386	8,702

2. 資産・負債の状況

(1) 貸出金

○住宅ローンが引続き堅調に推移いたしましたが、日本政府向け貸出金の減少等を主因に、貸出金全体では17年9月末比21億円減少の4兆3,711億円となりました。

人格別貸出残高の状況

(単位 億円)

	18年9月末	17年9月末	増減	増減率
法人	28,600	28,786	△ 185	△ 0.64%
個人	9,876	9,447	428	4.53%
国及び地方公共団体	5,235	5,499	△ 264	△ 4.80%
総貸出金	43,711	43,733	△ 21	△ 0.05%

ローン残高の状況

(単位 億円)

	18年9月末	17年9月末	増減	増減率
住宅ローン	8,428	7,894	533	6.75%
その他のローン	3,394	3,306	87	2.65%
合計	11,822	11,201	621	5.54%

(2) 預金

○個人預金を中心に順調に増加したことから、預金全体では17年9月末比437億円増加し、6兆1,489億円となりました。

人格別預金残高の状況

(単位 億円)

	18年9月末	17年9月末	増減	増減率
法人	10,634	10,676	△ 42	△ 0.39%
個人	46,352	45,770	581	1.27%
公金	3,273	3,009	264	8.77%
金融	356	396	△ 40	△ 10.22%
円預金計	60,615	59,853	762	1.27%
総預金	61,489	61,051	437	0.72%

(3) 預り資産

○投資信託が大幅に増加したほか、個人向け国債、年金保険についても増加し、預り資産全体*の残高は17年9月末比2,066億円増加(年率+27%)の9,679億円となりました。

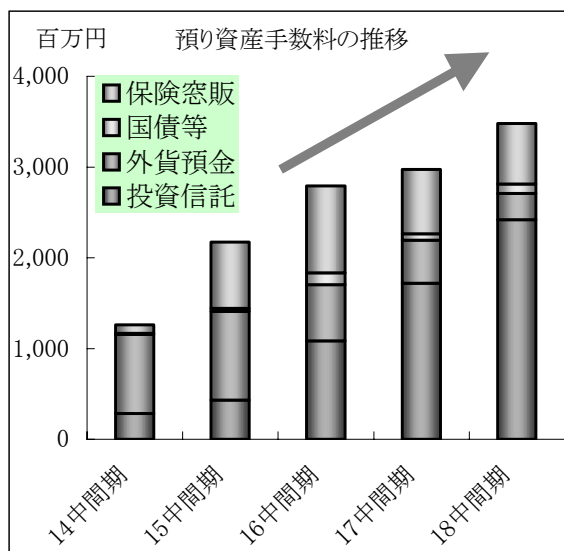
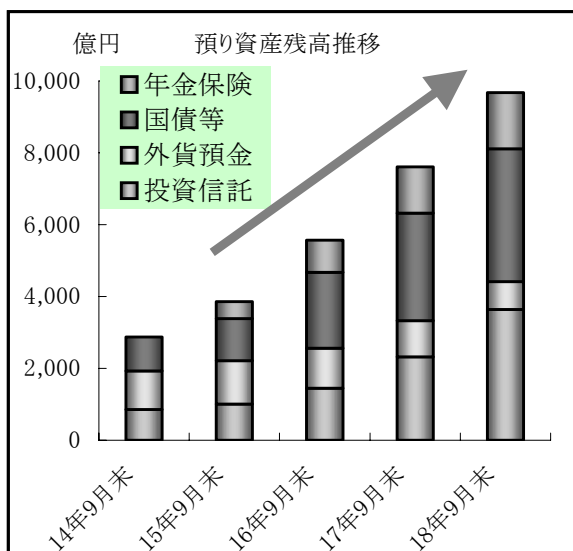
○手数料につきましても、引続き順調に増加しております(年率17%)。

※投資信託、外貨預金、国債等、年金保険の合計

預り資産残高の状況

(単位 億円)

	18年9月末	17年9月末	増減	増減率
投資信託	3,637	2,318	1,318	56.86%
外貨預金	773	1,012	△ 238	△ 23.58%
国債等	3,699	2,994	704	23.52%
年金保険(保険料収入ベース)	1,569	1,286	282	21.92%
合計	9,679	7,612	2,066	27.14%



(4) 有価証券

○「その他有価証券」の評価益は、17年9月末比218億円増加の1,621億円となっております。

(単位 百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
その他有価証券	162,187	△ 16,660	21,896	178,847	140,290
株式	162,282	△ 24,425	47,610	186,708	114,671
債券	△ 9,106	12,833	△ 15,772	△ 21,939	6,666
その他	9,011	△ 5,068	△ 9,941	14,079	18,952

3. 資産の健全性

○不良債権残高（金融再生法ベース）は1,629億円で、17年9月末比545億円減少しました。不良債権比率も3.6%と17年9月末比1.2%低下しました。

金融再生法に基づく開示債権の推移

(単位 億円)

	18年9月末		17年9月末比	18年3月末	17年9月末
		18年3月末比			
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	185	17	14	168	171
破綻先債権	63	14	10	48	53
実質破綻先債権	122	2	4	119	118
危険債権	832	△ 384	△ 474	1,217	1,307
要管理債権	611	6	△ 84	604	695
小計(A)	1,629	△ 360	△ 545	1,990	2,175
正常債権(B)	42,661	△ 237	526	42,899	42,135
合計(C) = (A) + (B)	44,291	△ 598	△ 19	44,889	44,310
不良債権比率(A) / (C)	3.67%	△ 0.76%	△ 1.23%	4.43%	4.90%

(注) 単位未満切捨て。

○危険債権以下の金融再生法開示債権に対する保全率は88.5%、また要管理債権を含む全体の保全率は71.9%と、資産の健全性は引続き高い水準を維持しております。

(保全率：開示債権に対する担保・保証及び貸倒引当金計上の割合)

開示債権に対する保全率

(単位 億円)

【部分直接償却後】	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
開示債権残高 (A)	185	832	1,018	611	1,629
担保保証等による保全額 (B)	185	458	644	189	833
非保全額 (C) = (A) - (B)	0	374	374	422	796
貸倒引当金 (D)	0	256	257	81	338
保全額 (E) = (B) + (D)	185	715	901	270	1,172
保全率 (E) / (A)	100.00%	85.94%	88.50%	44.33%	71.94%
(参考: 部分直接償却前)					77.66%

(注) 単位未満切捨て。

4. 自己資本比率

○自己資本比率は11.79%（連結ベース）と高い水準にあり、国内基準適用行に求められている4%を大きく上回っております。

○またTier I（基本的項目）比率も9.88%と高い水準にあります。

自己資本比率(国内基準)の推移(18年9月末は速報値)

【連結】

(%)

	18年9月末		17年9月末比	18年3月末	17年9月末
	18年3月末比	17年9月末比			
自己資本比率	11.79	△ 0.22	△ 0.28	12.01	12.07
うちTier I	9.88	0.24	0.23	9.64	9.65

【単体】

	18年9月末		17年9月末比	18年3月末	17年9月末
	18年3月末比	17年9月末比			
自己資本比率	11.61	△ 0.23	△ 0.30	11.84	11.91
うちTier I	9.79	0.23	0.19	9.56	9.60

5. 18年度業績見通し

○単体については、業務純益500億円、経常利益450億円、当期純利益280億円と予想しております。

○連結については、経常利益465億円、当期純利益290億円と予想しております。

○経常利益、当期利益につきましては、信用コストの減少などにより、当初計画および過去最高であった16年度の利益水準を上回る見込みです。

(参考) 16年度実績(単体) 経常利益 415億円

当期純利益 261億円

【単体】

【連結】

(単位 百万円)

	【単体】			【連結】		
		前年度比	当初計画比		前年度比	当初計画比
業務純益	50,000	△ 5,378	0			
経常利益	45,000	3,925	2,000	46,500	3,739	2,500
当期純利益	28,000	3,278	2,000	29,000	4,185	3,000

Ⅱ 平成 18 年度中間決算の概況

1. 損益の状況

【単体】

(単位：百万円)

		18 年中間期	17 年中間期比	17 年中間期
業 務 粗 利 益	1	60,570	△936	61,506
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	2	59,883	△757	60,640
国内業務粗利益	3	57,664	1,345	56,319
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	4	56,050	477	55,573
資金利益	5	48,444	66	48,378
役務取引等利益	6	7,537	533	7,004
特定取引利益	7	243	53	190
その他業務利益	8	1,438	692	746
(うち国債等債券損益 (5 勘定戻))	9	1,614	868	745
国際業務粗利益	10	2,905	△2,281	5,187
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	11	3,833	△1,234	5,067
資金利益	12	3,444	△1,064	4,508
役務取引等利益	13	17	△2	20
特定取引利益	14	—	0	0
その他業務利益	15	△556	△1,215	659
(うち国債等債券損益 (5 勘定戻))	16	△927	△1,047	119
経 費 (除く臨時処理分)	17	35,400	80	35,319
人 件 費	18	18,045	△179	18,224
物 件 費	19	15,125	347	14,778
税 金	20	2,229	△87	2,316
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	21	25,170	△1,016	26,186
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	22	24,483	△838	25,321
一般貸倒引当金繰入額…①	23	—	869	△869
業 務 純 益	24	25,170	△1,886	27,056
うち国債等債券損益 (5 勘定戻)	25	686	△178	865
臨 時 損 益	26	△2,456	6,329	△8,785
不良債権処理額…②	27	3,722	△7,143	10,865
貸出金償却	28	3,456	△1,990	5,446
個別貸倒引当金繰入額	29	—	△5,223	5,223
特定海外債権引当金勘定繰入額	30	—	—	—
バルクセール売却損	31	115	0	115
その他の偶発損失引当金繰入額	32	151	71	79
その他債権売却損等	33	—	0	0
(貸倒償却引当費用①+②-③)	34	2,153	△7,842	9,995
株式等関係損益	35	△219	△644	425
株式等売却益	36	119	△506	626
株式等売却損	37	16	△107	124
株式等償却	38	322	245	77
その他臨時損益	39	1,484	△169	1,654
経 常 利 益	40	22,712	4,441	18,270
特 別 損 益	41	2,442	2,265	177
うち固定資産処分損益	42	90	172	△82
うち償却債権取立益	43	837	△455	1,293
うち減損損失	44	53	△980	1,033
うち貸倒引当金戻入益…③	45	1,568	1,568	—
税引前中間純利益	46	25,155	6,707	18,447
法人税、住民税及び事業税	47	7,769	7,674	95
法人税等調整額	48	2,377	△5,495	7,873
中 間 純 利 益	49	15,007	4,528	10,479

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

		18 年中間期	17 年中間期
			17 年中間期比
連結粗利益	1	62,388	△951
資金利益	2	51,769	△1,047
役務取引等利益	4	9,492	564
特定取引利益	5	243	54
その他業務利益	6	882	△522
営業経費	7	35,189	△1,270
貸倒償却引当費用	8	4,527	△6,349
貸出金償却	9	4,183	△1,971
個別貸倒引当金繰入額	10	—	△5,183
一般貸倒引当金繰入額	11	—	657
特定債務者支援引当金繰入額	12	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	13	—	—
その他の与信関係費用	14	344	148
株式等関係損益	15	△87	△512
持分法による投資損益	16	—	—
その他	17	983	△1,626
経常利益	18	23,568	4,529
特別損益	19	2,582	2,318
税金等調整前中間純利益	20	26,150	6,848
法人税、住民税及び事業税	21	8,222	7,848
法人税等調整額	22	2,281	△5,699
少数株主利益	23	526	113
中間純利益	24	15,120	4,586

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 + 信託報酬 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益(一般貸引繰入前)	25	27,133	△922	28,055
連結業務純益	26	27,133	△1,579	28,713

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時費用分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

		18 年 9 月末	17 年 9 月末
			17 年 9 月末比
連結子会社数		10	0
持分法適用会社数		—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	18年中間期	17年中間期比	17年中間期
	(1) 業務純益（一般貸引繰入前）	25,170	△1,016
職員一人当たり（千円）	7,645	△431	8,077
(2) 業務純益	25,170	△1,886	27,056
職員一人当たり（千円）	7,645	△699	8,345

(注) 職員数は、臨時雇員、嘱託及び出向職員を除いた平均人員を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	18年中間期	17年中間期比	17年中間期
	(1) 資金運用利回 (A)	1.84	0.08
(i) 貸出金利回	1.81	△0.02	1.83
(ii) 有価証券利回	1.92	0.25	1.67
(2) 資金調達原価 (B)	1.40	0.11	1.29
(i) 預金等利回	0.08	0.03	0.05
(ii) 外部負債利回	1.74	0.77	0.97
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.44	△0.03	0.47

(参考) 国内業務部門

(単位：%)

	18年中間期	17年中間期比	17年中間期
	(1) 資金運用利回 (A)	1.53	0.02
(i) 貸出金利回	1.81	△0.02	1.83
(ii) 有価証券利回	1.27	0.11	1.16
(2) 資金調達原価 (B)	1.15	0.03	1.12
(i) 預金等利回	0.04	0.02	0.02
(ii) 外部負債利回	0.68	0.22	0.46
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.38	△0.01	0.39

4. ROE【単体】

(単位：%)

	18年中間期	17年中間期比	17年中間期
	業務純益ベース	13.19	△1.31
中間純利益ベース	7.87	2.26	5.61

(注) 株主資本平均残高は、資本の部平残より期中収益の平残を控除した値を使用しております。

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	18年中間期	17年中間期比	17年中間期
	国債等債券損益	686	△178
売却益	2,984	1,496	1,487
償還益	—	—	—
売却損	2,298	1,675	622
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

(注) 金融商品の時価会計に伴い、有価証券の償還損益は12年度より有価証券利息(資金利益)に計上科目が変更となりました。

(単位：百万円)

	18年中間期	17年中間期比	17年中間期
	株式等関係損益	△219	△644
売却益	119	△506	626
売却損	16	△107	124
償却	322	245	77

6. 特別損益【単体】

(単位：百万円)

	18年中間期	17年中間期比	17年中間期
	特別利益	2,651	1,358
固定資産処分益	245	245	—
貸倒引当金戻入益	1,568	1,568	—
償却債権取立益	837	△455	1,293
その他の特別利益	—	—	—
特別損失	208	△907	1,115
固定資産処分損	155	73	82
減損損失	53	△980	1,033
その他の特別損失	—	—	—

7. 退職給付関連(退職給付費用)

【単体】

(単位：百万円)

	18年中間期	17年中間期比	17年中間期
	退職給付費用計	777	△992
勤務費用	774	△32	806
利息費用	506	5	500
期待運用収益(△)	391	110	280
過去勤務債務処理額	49	0	49
数理計算上の差異処理額	△161	△855	694
その他	—	—	—

(参考)【連結】

(単位：百万円)

	18年中間期	17年中間期比	17年中間期
退職給付費用計	945	△996	1,942

8. 有価証券の評価損益

○有価証券の評価損益(単体)は満期保有目的の債券が92百万円の評価損、その他有価証券が1,621億円の評価益、合計で1,620億円の評価益となりました。

○その他有価証券の評価損益(単体)は、債券で157億円、その他の証券で99億円減少する一方、株式で476億円増加した結果、前中間期比218億円増加しました。

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成18年9月末		平成17年9月末
	評価損益		評価損益
		17年9月末比比	
満期保有目的	△92	△962	870
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他有価証券	162,187	21,896	140,290
株式	162,282	47,610	114,671
債券	△9,106	△15,772	6,666
その他	9,011	△9,941	18,952
合計	162,095	20,934	141,160
株式	162,282	47,610	114,671
債券	△9,201	△16,595	7,393
その他	9,013	△10,081	19,095

【連結】

(単位：百万円)

	平成18年9月末		平成17年9月末
	評価損益		評価損益
		17年9月末比比	
満期保有目的	△92	△962	870
その他有価証券	162,349	21,920	140,429
株式	162,444	47,634	114,810
債券	△9,106	△15,772	6,666
その他	9,011	△9,941	18,952
合計	162,257	20,958	141,299
株式	162,444	47,634	114,810
債券	△9,201	△16,595	7,393
その他	9,013	△10,081	19,095

- 【単体・連結】(注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

9. 自己資本比率

○18年9月末の連結ベースの自己資本比率は11.79%と国内基準として求められる4%を大幅にクリアしております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	18年9月末 (国内基準)	[速報値]		18年3月末 (国内基準)	17年9月末 (国内基準)
		18年3月末比	17年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.79	△0.22	△0.28	12.01	12.07
(Tier I比率)	9.88	0.24	0.23	9.64	9.65
(2) Tier I	386,536	12,733	17,862	373,803	368,673
(3) Tier II	74,966	△17,280	△17,220	92,247	92,187
(i) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	—	—	—	—	—
(ii) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	11,340	△11	11	11,352	11,329
(iii) うち劣後ローン残高	42,000	△15,000	△15,000	57,000	57,000
(4) 控除項目					
(他の金融機関の資本調達 手段の意図的な保有相当額等)	167	66	66	101	101
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	461,336	△4,613	575	465,949	460,760
(6) リスクアセット	3,909,799	33,253	92,510	3,876,545	3,817,288

【単体】

(単位：百万円、%)

	18年9月末 (国内基準)	[速報値]		18年3月末 (国内基準)	17年9月末 (国内基準)
		18年3月末比	17年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.61	△0.23	△0.30	11.84	11.91
(Tier I比率)	9.79	0.23	0.19	9.56	9.60
(2) Tier I	381,389	12,084	16,649	369,305	364,740
(3) Tier II	70,717	△17,305	△17,229	88,022	87,947
(i) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	—	—	—	—	—
(ii) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	10,068	△11	11	10,080	10,057
(iii) うち劣後ローン残高	42,000	△15,000	△15,000	57,000	57,000
(4) 控除項目					
(他の金融機関の資本調達 手段の意図的な保有相当額)	101	0	0	101	101
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	452,005	△5,220	△579	457,226	452,585
(6) リスクアセット	3,891,857	30,261	92,743	3,861,595	3,799,113

(注) 連結自己資本比率及び単体自己資本比率は国内基準により算出しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却実施後
- ・未収利息不計上基準：資産の自己査定基準

○企業再生支援取組や不良債権処理が進展したことに伴い、リスク管理債権(単体)は、延滞債権を中心に17年9月末比550億円、18年3月末比366億円減少しました。
○貸出金に対する比率(単体)は17年9月末比1.26%、18年3月末比0.78%低下して3.70%となりました。

【単体】

(単位：百万円)

		18年9月末			18年3月末	17年9月末
			18年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	6,290	1,465	1,038	4,825	5,252
	延滞債権額	94,745	△38,749	△47,605	133,495	142,350
	3カ月以上延滞債権額	2,917	639	149	2,278	2,768
	貸出条件緩和債権額	58,193	1	△8,637	58,191	66,831
	合計	162,147	△36,643	△55,055	198,791	217,203

貸出金残高(未残)	4,371,175	△62,526	△2,169	4,433,701	4,373,344
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.14	0.04	0.02	0.10	0.12
	延滞債権額	2.16	△0.85	△1.09	3.01	3.25
	3カ月以上延滞債権額	0.06	0.01	0.00	0.05	0.06
	貸出条件緩和債権額	1.33	0.02	△0.19	1.31	1.52
	合計	3.70	△0.78	△1.26	4.48	4.96

【連結】

(単位：百万円)

		18年9月末			18年3月末	17年9月末
			18年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	6,481	1,487	1,020	4,993	5,460
	延滞債権額	95,926	△38,995	△48,354	134,921	144,280
	3カ月以上延滞債権額	3,071	635	35	2,436	3,036
	貸出条件緩和債権額	58,384	△127	△8,769	58,512	67,153
	合計	163,863	△36,999	△56,067	200,863	219,931

貸出金残高(未残)	4,330,985	△60,680	271	4,391,666	4,330,714
-----------	-----------	---------	-----	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.14	0.03	0.02	0.11	0.12
	延滞債権額	2.21	△0.86	△1.12	3.07	3.33
	3カ月以上延滞債権額	0.07	0.02	0.00	0.05	0.07
	貸出条件緩和債権額	1.34	0.01	△0.21	1.33	1.55
	合計	3.78	△0.79	△1.29	4.57	5.07

2. 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	162,147	△36,643	△55,055	198,791	217,203
製造業	23,665	△1,500	△1,572	25,166	25,237
農業	609	145	29	463	579
林業	3	1	0	2	2
漁業	1,371	△704	△886	2,075	2,257
鉱業	846	△5	△111	852	958
建設業	23,463	1,697	△4,983	21,765	28,447
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	753	△99	△134	852	887
運輸業	7,305	△184	△3,349	7,490	10,655
卸売業	16,982	△1,599	△4,862	18,581	21,844
小売業	22,121	216	785	21,905	21,335
金融・保険業	574	△17	△121	591	695
不動産業	24,959	△32,571	△35,207	57,530	60,167
各種サービス業	31,384	△2,516	△3,503	33,900	34,888
その他	8,107	494	△1,136	7,612	9,243

(注) 日本銀行業種区分の新基準により記載しております。

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金	44,437	△6,798	△12,721	51,236	57,159
一般貸倒引当金	18,648	△2,293	△2,240	20,942	20,889
個別貸倒引当金	25,789	△4,505	△10,480	30,294	36,269
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
その他の偶発損失引当金	534	121	202	412	332

【連結】

(単位：百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金	48,080	△6,730	△12,946	54,811	61,026
一般貸倒引当金	21,626	△2,268	△2,279	23,895	23,905
個別貸倒引当金	26,454	△4,461	△10,666	30,916	37,121
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
その他の偶発損失引当金	534	121	202	412	332

4. リスク管理債権に対する引当率

○リスク管理債権に対する保全率(単体)は71.93%と高水準を確保しております。

【単体】

(単位：百万円、%)

	18年9月末	18年9月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金 (A)	44,437	△6,798	△12,721	51,236	57,159
特定債務者支援引当金 (B)	—	—	—	—	—
リスク管理債権 (C)	162,147	△36,643	△55,055	198,791	217,203
引当率 $\{(A) + (B)\} / (C)$	27.40	1.63	1.09	25.77	26.31
引当率 (部分直接償却前)	42.21	3.11	3.42	39.10	38.79

【連結】

(単位：百万円、%)

	18年9月末	18年9月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金 (A)	48,080	△6,730	△12,946	54,811	61,026
特定債務者支援引当金 (B)	—	—	—	—	—
リスク管理債権 (C)	163,863	△36,999	△56,067	200,863	219,931
引当率 $\{(A) + (B)\} / (C)$	29.34	2.06	1.60	27.28	27.74
引当率 (部分直接償却前)	44.74	3.40	3.95	41.34	40.79

(参考) リスク管理債権に対する保全率(18年9月末)【単体】

(単位：百万円、%)

	破綻先債権額	延滞債権額	3ヵ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
貸出金の残高 (A)	6,290	94,745	2,917	58,193	162,147
担保等保全額 (B)	6,284	57,810	1,957	16,943	82,995
貸倒引当金残高 (C)	6	25,441	357	7,834	33,639
保全率 $\{(B) + (C)\} / (A)$	100.00	87.86	79.33	42.57	71.93
保全率 (部分直接償却前)	100.00	90.37	79.33	42.62	77.65

5. 金融再生法開示債権

○金融再生法開示債権もリスク管理債権と同様に減少しました。

【単体】

(単位：百万円、%)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,589	1,735	1,422	16,854	17,166
危険債権	83,270	△38,446	△47,468	121,716	130,739
要管理債権	61,110	640	△8,488	60,470	69,599
小計 (A)	162,970	△36,070	△54,535	199,040	217,505
正常債権	4,266,173	△23,741	52,620	4,289,915	4,213,553
合計	4,429,144	△59,812	△1,914	4,488,956	4,431,058

6. 金融再生法開示債権の保全状況

○金融再生法開示債権に対する保全率(単体)も71.94%と高水準を確保しております。

【単体】

(単位：百万円、%)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
保全額 (C)	117,244	△35,813	△53,387	153,057	170,631
貸倒引当金	33,894	△5,440	△12,011	39,334	45,906
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	83,350	△30,373	△41,375	113,723	124,725

保全率 (C) / (A)	71.94	△4.95	△6.50	76.89	78.44
---------------	-------	-------	-------	-------	-------

保全率 (部分直接償却前)	77.66	△3.39	△4.44	81.05	82.10
---------------	-------	-------	-------	-------	-------

7. 金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係

- リスク管理債権は、延滞債権を中心に前中間期比550億円減少しました。
 ○金融再生法の開示債権も危険債権を中心に前中間期比545億円減少しました。

自己査定 債務者区分	金融再生法の 開示債権		銀行法 リスク管理債権
			(単位：億円)
破綻先債権 63 (10)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 185 (14)	破綻先債権 63 (10)	破綻先債権 62 (10)
実質破綻先債権 122 (4)		実質破綻先債権 122 (4)	延滞債権 947 (△476)
破綻懸念先債権 832 (△474)	危険債権 832 (△474)		3ヵ月以上延滞債権 29 (1)
要注意先 債権 4,341 (△801)	要管理債権 611 (△84)		貸出条件緩和債権 581 (△86)
	要管理先 債権 833 (△122)	小計 1,629 (△545)	合計 1,621 (△550)
要管理先 債権以外の 要注意先 3,508 (△679)	正常債権 42,661 (526)		
正常先債権 38,931 (1,242)	合計 44,291 (△19)		
合計 44,291 (△19)			

(注) 1. 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

2. ()内は、前中間期比増減額を表示しております。

(対象債権について)

◆金融再生法上の開示債権 : 貸出金、使用貸借契約により貸し付けている有価証券、外国為替、未収利息、仮払金及び支払承諾見返を対象としております。

◆銀行法上のリスク管理債権 : 貸出金を対象としております。

(開示基準について)

◆金融再生法上の開示債権 : 自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。
(ただし、要管理債権については債権単位)

◆銀行法上のリスク管理債権 : 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

8. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,371,175	△62,526	△2,169	4,433,701	4,373,344
製造業	544,032	4,821	12,827	539,211	531,205
農業	14,090	739	1,382	13,351	12,708
林業	172	△4	△1	177	174
漁業	3,600	△518	△832	4,118	4,433
鉱業	7,197	62	△101	7,135	7,298
建設業	191,351	△3,405	△2,766	194,756	194,117
電気・ガス・熱供給・水道業	15,446	△349	711	15,795	14,735
情報通信業	21,813	4,534	4,643	17,278	17,169
運輸業	115,445	5,320	△3,583	110,124	119,028
卸売業	342,215	3,679	16,477	338,536	325,738
小売業	278,458	△6,608	△121	285,067	278,580
金融・保険業	191,050	△359	△77,797	191,409	268,847
不動産業	606,413	△23,277	△32,827	629,690	639,240
各種サービス業	527,520	△32,155	63,085	559,675	464,434
地方公共団体	523,505	16,499	63,956	507,006	459,549
その他	988,861	△31,505	△47,220	1,020,367	1,036,081

(注) 日本銀行業種区分の新基準により記載しております。

(2) 消費者ローン残高【単体】

○消費者ローンは、17年9月末比621億円、18年3月末比285億円と順調に増加しております。

(単位：百万円)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
消費者ローン残高	1,182,297	28,577	62,133	1,153,720	1,120,163
うち住宅ローン残高	842,831	26,779	53,343	816,051	789,487
うちその他ローン残高	339,466	1,797	8,789	337,668	330,676

(3) 中小企業等貸出【単体】

(単位：百万円、%)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
中小企業等貸出金残高	2,871,516	△5,459	15,350	2,876,976	2,856,165
中小企業等貸出比率	65.69	0.81	0.39	64.88	65.30

9. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

(3) 中南米主要国向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
ブラジル	—	0	0	0	0
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
ケイマン諸島	377	170	178	206	199
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
パナマ	526	138	126	388	400
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	903	308	303	595	599
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

10. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
預 金 (未残)	6,148,968	2,483	43,785	6,146,484	6,105,182
(平残)	6,181,075	42,032	24,897	6,139,043	6,156,178
貸出金 (未残)	4,371,175	△62,526	△2,169	4,433,701	4,373,344
(平残)	4,482,964	24,336	59,744	4,458,627	4,423,220